

## 第47期貸借対照表・損益計算書

## 貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	31,622	流 動 負 債	22,502
現 金 預 金	6,751	買 掛 金	7,828
売 掛 金	18,845	一 年 以 内 に 返 済 さ れ る 長 期 借 入 金	3,112
親 会 社 株 式	2,738	未 払 金	4,026
未 収 入 金	5,472	未 払 法 人 税 等	1,543
繰 延 税 金 資 産	1,389	未 払 費 用	234
そ の 他 流 動 資 産	1,391	そ の 他 流 動 負 債	5,757
貸 倒 引 当 金	4,965		
固 定 資 産	29,136	固 定 負 債	19,220
有 形 固 定 資 産	65	長 期 借 入 金	19,220
建 物	61	負 債 合 計	41,723
工 具 器 具 備 品	3		
		資 本 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	29,070	資 本 金	13,000
投 資 有 価 証 券	3,671	資 本 剰 余 金	4,739
子 会 社 株 式	3,874	資 本 準 備 金	25
長 期 貸 付 金	16,508	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,713
子 会 社 長 期 貸 付 金	2,373	資 本 金 お よ び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	4,713
そ の 他 投 資 等	3,317	利 益 剰 余 金	771
貸 倒 引 当 金	675	当 期 未 処 分 利 益	771
		株 式 等 評 価 差 額 金	524
		資 本 合 計	19,035
資 産 合 計	60,758	負 債 及 び 資 本 合 計	60,758

## 第47期貸借対照表・損益計算書

## 損 益 計 算 書

自 平成15年 4月 1日から  
至 平成16年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	111,948	
営 業 費 用		
売 上 原 価	109,363	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,416	110,779
営 業 利 益	1,168	
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	214	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6	220
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	317	
為 替 差 損	807	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	117	1,243
経 常 利 益	146	
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	224	224
特 別 損 失	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	371	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	988	
法 人 税 等 調 整 額	1,389	400
当 期 純 利 益	771	
前 期 繰 越 損 失	14,833	
減 資 に よ る 未 処 理 損 失 填 補 額	13,060	
資 本 準 備 金 取 崩 に よ る 未 処 理 損 失 填 補 額	1,772	
当 期 未 処 分 利 益	771	

## 第47期貸借対照表および損益計算書の注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式		移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法
	時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却は定額法によっている。

(3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(6) 当期から「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)に基づき計算書類を作成している。

## 2. 追加情報

当社とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱いおよび平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。

## 3. 貸借対照表の注記

## (1) 子会社に対する金銭債権

短期金銭債権	8,711	百万円
長期金銭債権	2,373	百万円

## (2) 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権	366	百万円
短期金銭債務	1	百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 224 百万円

## (4) 担保に供している資産

定期預金	3,682	百万円
親会社株式	2,691	百万円
子会社株式	3,871	百万円
投資有価証券	231	百万円

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、524百万円である。

(6) 発行済株式数 普通株式 53,137,377 株

## 4. 損益計算書の注記

## (1) 子会社との取引高

営業取引	売上高	208	百万円
営業取引以外の取引		35	百万円

## (2) 支配株主との取引高

営業取引	販売費および一般管理費	185	百万円
------	-------------	-----	-----

## (3) 法人税、住民税および事業税は外国法人税等並びに本邦の住民税である。

なお、当期、本邦における法人税および事業税は発生していない。

平成16年度から連結納税制度が導入されるため、法人税等調整額1,389百万円が計上されている。

## (4) 1株当たりの当期純利益 14円53銭

## 5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。